

第2章

東南アジアとテロ

顕在化するテロリスト・ネットワーク

米国同時多発テロ以降、テロが世界の平和への脅威という認識の下、テロへの戦いに関しての国際的連帯が生まれた。しかし米国の一国主義への傾斜に対しては、大国の間で米国に対する警戒感も生まれた。米国の対イラク政策が強硬さを増すとともに、ブッシュ政権に対する警戒感はさらに高まった。

中国、ロシアも対テロでは米国に同調するも、米国の一国主義への傾斜には反対の態度を示している。中国は東南アジアにおける米国のプレゼンスの増強にも警戒心を抱いているが、それを阻止できる術がないという状態に置かれている。

一方、米国はイスラム教徒が人口の多数を占める東南アジアをテロ対策上、重要な地域と位置付け、軍事支援を含め、軍事的プレゼンスを高めている。イスラム過激派を制圧するには、米国の軍事的支援は不可欠であるものの、東南アジア諸国は、政治的理由から国内における米軍の展開には反対という姿勢をとり続けている。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は米国同時多発テロ事件を契機に域内でのテロ防止協力を推進する意欲を示しているが、各国の政治的問題や警察・軍などの治安維持能力の限界によって、テロ防止対策は実質的な効果を生むには至っていない。2002年10月12日のインドネシアのバリ島で発生した爆破事件は、180人以上の犠牲者を出し、米国同時多発テロ以降の大惨事となった。バリ島爆破テロは、インドネシア捜査当局の能力の欠如や政府のガバナンスの脆弱性を露呈させた。インドネシアは再び米国、オーストラリアなどの域外国からの介入を受ける可能性が高く、メガワティ政権の存続にも影響を与える懸念がある。

1 米国一国主義への懸念

（1）米国の対応

2001年9月11日の米国同時多発テロの惨劇以来、ブッシュ政権は対テロ戦争についての国際的連帯を実現し、アル・カーイダに対する包囲網を形成した。テロの翌日、国際連合（国連）では、テロを世界の平和と安定に対する脅威と宣言し、テロ防止関連諸条約および関連安保理決議の完全な実施によりテロ行為を防止し、抑止するための国際社会の努力を求め、国連安全保障理事会（安保理）決議1368が採択された。これに呼応して、中国を含む大国が反テロの国際的連帯に参加した。また国連安保理決議1373に対応して、主要8カ国（G8）首脳会議でもテロリストの資産の凍結と資金洗浄の防止によって、テロリストへの資金の流れを断ち切ることに合意した。さらに、G8首脳会議ではテロリストへの大量破壊兵器の拡散を防止するため、各国が武器輸出規制を一層強化することで合意した。

2002年3月に、米国務省は対テロ戦争に対する各国の支援状況を発表した。それによると、米国は47カ国からの支援宣言を受けており、17カ国が合計1万6,000人を超える軍隊を派遣し、136カ国から何らかの形で軍事援助を受けている。さらに金融面での措置として、テロリストあるいはテロ組織のものと疑いのある資産の凍結を支持した国は142カ国、そうした資産凍結を命令する意思を表明している国が190カ国にも達しているとされ、米国同時多発テロ以降、60カ国以上で1,000人近いアル・カーイダのメンバーが逮捕されているという。

2002年6月にカナダのカナナスキスで開催されたG8首脳会議は、テロの脅威が依然として残存していることから、引き続きテロリストの資金の流れを防止することに努力を傾けるとともに、大量破壊兵器の拡散防止を強化する「大量破壊兵器および物質の拡散に対するG8グローバル・パートナーシップ」と題するG8首脳声明を発表した。これは、核、

化学、放射性、生物兵器、ミサイルならびに関連物資、機材・技術を取得または開発することを防止するための協力強化を目指したものである。また、G8以外の諸国へ協力を要請すること、特に発展途上国に対して治安維持能力向上のための技術支援を行うこととしている。さらに、テロの根源的原因である貧困の解消や開発・教育の支援などの課題にも長期的に取り組んでいく必要性があることが強調された。

以上のように米国同時多発テロの惨劇は、米国を中心とする国際的なテロ包囲網を形成させた。国際テロの防止には明らかに国際協力が不可欠であり、これによって米国はこれまでの外交政策を多国間主義に転換していくのではないかと期待が生まれた。しかし米国が対テロ戦争に国際的協調を求めたのは、一国主義からの転換というよりも、国際的なテロのネットワークという非従来型の脅威に対抗するためであった。従って、米国は自らの政策遂行のためのイニシアティブを確保した上で、国際的な協調を呼び掛けたのである。国際的連携を求める一方で、米国の意思決定権は依然として留保され、対テロ戦争のために米国と連帯を組んだ各国は、単に米国の軍事行動についていくためのみに連帯したのではないかという認識も一部に生まれた。さらに、ブッシュ大統領が2002年1月に行った一般教書演説で、テロを支援する国家として、北朝鮮、イラン、イラクを挙げ、これらを「悪の枢軸」と規定したことも、米国の姿勢に対する各国の警戒感を強めた。

一方、国連安保理決議に反して大量破壊兵器の開発・保有ならびにテロリストへの支援を疑われているイラクに対して、ブッシュ政権は軍事攻撃を含む厳しい政策を遂行するため国際的な支持を取り付けようと、9月の国連総会においてその必要性を強調した。しかし英国を除いて、国際世論は国連による問題解決のプロセスを支持したことから米国は国際世論に従わざるを得なくなった。だが、米国はイラクの核疑惑に対する国連査察に厳しい条件を付与することを主張し、さらには、単独でも武力行使を行うという強硬姿勢を崩していない。こうした米国の強圧的な姿勢は今後米国に対する国際的な不信感を強める可能性もある。

(2) 中国とロシアのジレンマ

中国もロシアも米国の対テロ戦争については協力的で、両国とも米国との関係を改善・促進することができた。もっとも米国と協調を図りながらも、両国は国連をはじめとする多国間枠組みの中での解決を志向し、その中で影響力を発揮しようとしているようにみられる。しかしテロとの戦いの中で、米国の圧倒的な展開能力と情報収集力の前に両国はその影響力を発揮する機会もない状況に直面しているのが現実であろう。中口とも国内にテロや分離・独立運動を抱え、米国と協調することによって一挙にこれらの問題の解決を図り、経済の回復、発展につなげたいと企図するものの、一方では高まる米国の求心力の前に国際政治の舞台における地位の低下を余儀なくされることに警戒心を抱いていることは否めない。

ロシアは、米国のテロ撲滅行動に協力姿勢を表明した後、人道的支援を目的とした米軍機の領空通過、アフガニスタンに近接するウズベキスタン、キルギスタンにおける米軍機の領空通過および駐留についても容認した。さらには、反タリバーン勢力である北部同盟への装備供与などの支援を表明した。ロシアの対米協力は、軍事分野だけにとどまらず、金融情報の交換からテロリスト資産の特定と凍結に至る広い範囲にわたり、国連、欧州安全保障協力機構（OSCE）、G8など多国間機構の活動の一環として推進されていった。

ロシアは、こうしたテロ戦争をめぐる対米協調を推進することによって国際社会へのロシアの統合を確固たるものにし、外国投資の拡大などを通じた国内経済の建て直しを企図しているとみられる。欧米との協調を促進することは、2002年6月に完全参加したG8におけるロシアの地位を向上させ、さらには世界貿易機関（WTO）加盟実現の布石にもなる。またロシア国内においては、チュチェンの政情不安に伴った多数のテロ事件が発生しており、米国の対テロ戦争に連帯することによって、特にグルジア内に存在する反ロシア勢力の活動を押さえ込もうという意

図もあった。一方、対テロ戦争への連帯を組むことによって、米国の強まる一国主義的な外交政策を抑制しようとする思惑もあった。ロシアは米国が悪の枢軸としている北朝鮮、イラク、イランとも関係を有しており、これらの国家との関係からも米国のイラク攻撃に反対を表明するとともに、国連主導によるイラク問題解決へのアプローチを志向しているといえよう。

中国も、国連安保理決議を受けて米国の対テロ戦争に積極的に協力する姿勢を打ち出し、テロ対策と国内治安維持強化のために多くの措置を講じた。中国西部新疆におけるウイグル分離運動を取り締まるため、軍や警察の警備体制を強化するとともに、アフガニスタンからのテロリストの侵入を阻止するため国境警備を強化した。さらにテロ資金の流れを防止するため、国内の銀行に対する査察を含めた防止策を講じた。2002年2月のブッシュ大統領の訪中時に、江沢民国家主席は経済、環境、科学技術などの分野での協力促進で米国と合意し、対テロ協力についても、中長期的な反テロメカニズムを拡充させることで合意した。

中国が米国のテロ戦争に協力姿勢を示した背景には、中国にとってもアフガニスタンのタリバーン勢力は主要な安全保障上の脅威であったことを指摘できよう。すなわち、新疆ウイグル自治区周辺のイスラム系反政府勢力が、アフガニスタンのタリバーンやアル・カーイダから武器供与や戦闘訓練を受けていることに対する懸念が中国で高まっていたのである。そのため、国連安保理に後押しされた米国の対テロ戦争に連帯することは、新疆に存在する反政府勢力の活動を抑制するための免罪符となり、中国にとって自らの国益にかなうものであった。また、中国はWTO加盟後、国際経済への統合を一層促進するため米国との協力関係強化を必要としていたことも要因の1つであろう。

しかし、中国も米国の一国主義には警戒的である。当初から国連主導のテロ撲滅行動を主張していたことや、2001年における上海協力機構（SCO）でのテロ撲滅に向けた協力を主導したことは、米国の一国主義的外交を抑制しようという狙いがあったといえよう。2002年1月のSCO

外相会議の共同声明では、アフガニスタンを特定の勢力の影響下に置くことの危険性を指摘し、暗に米国をけん制した。同年6月の第2回首脳会議では、米国のテロ戦争を直接批判したものはなかったが、「グローバルizmと各国の国益は排他的でなく補完的でなければならない」とし、米国の一極優位体制に懸念を表明している。加えて、アフガニスタンにおける米国の軍事行動が進行するにつれ、中央アジアや東南アジアで米軍のプレゼンスが拡大することに対しても強い警戒心を抱いている。2002年7月末のASEAN外相会合への参加を前に、中国の唐家璇外交部長（外相）は西部国境における米軍の出現と、米・フィリピン両軍による共同訓練に対して不快感を表明するとともに、米国をけん制するため、ASEANと中国との関係を経済のみならず、安全保障や政治分野にも拡大すると表明した。そして7月30日のASEAN+3（日中韓）外相会合の場では、ASEAN+3の枠組みにおける経済協力を重視するとともに、テロ活動、麻薬犯罪、違法入国者、国際刑事犯罪、金融経済犯罪、コンピューター犯罪、カルト組織犯罪など、国際犯罪取り締まりのためのASEAN+3閣僚級会議の設置が提案された。また、11月にカンボジアで開催されたASEAN+中国の首脳会議において中国とASEANは、テロや麻薬など国際犯罪の防止協力を推進する「非伝統的安全保障分野の協力に関する共同声明」を採択した。

中国もロシアと同様、米国の対テロ戦争に連帯するものの、米国の一国主義や米軍のプレゼンスの拡大には警戒的である。しかし、米国の求心力の強さや米軍の強力な展開能力の前に、SCOやASEAN+3の場を利用して米国をけん制する以外に対抗手段がないというのが実状であろう。

2 東南アジアと米国——第2のテロの温床か

アジア太平洋でも、国際テロ包囲網が形成されていった。まず2001年10月にASEAN地域フォーラム（ARF）の議長ボルキア・ブルネイ外相（当時）が対テロ戦争への支援を約束する声明を発表したのはじめと

して、同年のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議および第7回ASEAN首脳会議でも、対テロ戦争に共同歩調をとる声明や宣言が相次いで発表された（『東アジア戦略概観2002』第1章参照）。さらに、2002年2月にはバンコクでASEAN非公式外相会合が開催され、テロ防止のための各国関係機関の間での情報交換の緊密化を申し合わせるとともに、同年4月にはクアラルンプールでASEANテロ防止特別外相会議が開催され、テロ防止のための共同声明が発表された。ここではマレーシアの国内治安維持法（ISA）がテロ防止に効果的と評価され、各国が同様の法を制定することが提案された。5月にはインドネシア、マレーシア、フィリピンの3カ国で、海賊防止を含むテロ防止協定が締結された。マハティール首相は5月に訪米し、米国の対テロ戦争を支持した。

テロ問題は現在の東南アジアでの最大の関心事であり、7月のASEAN外相会合をはじめとする、ARFおよびASEAN拡大外相会合でも主要議題となり、一連の会合の最終日にはASEANと米国の間でテロ防止協定が締結され、「国際テロ撲滅のための協力に関する共同宣言」が発表された。この主要内容は、国際テロを防止するため、調印国間における情報交換の促進、テロリストの資金の規制強化、入国管理強化、国境警備強化などの促進に協力することをうたっている。

米国同時多発テロ以降、米国は東南アジアをテロ根絶の主要な対象地域と見なし、ASEAN各国政府に対して、テロ防止のための各種支援を行ってきた。事実、ASEANは総人口の約5割という多数のイスラム人口を抱えている。その大部分が穏健派であるとはいえ、インドネシアのラスカル・ジハード、マレーシアのクムプラ・ムジャヒディーン・マレーシア（KMM）、フィリピンのアブ・サヤフなどのイスラム過激派が存在し、宗教・民族紛争や、分離・独立運動に介入したり、誘拐事件を起こしたりするなど、国内の政治的混乱を助長している。加えて、ASEAN諸国は概して治安維持能力が低い上、民主化途上にある国も多く、政府の統治能力の弱さも手伝って国際テロリストが接近しやすい環境を形成している。また、島嶼が多いため、他の国への潜入が比較的容

易であることもテロリストにとっては有利な環境となっている。こうした状況によって、対テロ戦争における米国にとっての東南アジアの戦略的重要性が高まったのである。

その結果、米国の東南アジアへの関与は確実に拡大してきているといえよう。米国は2002年初めから半年間にわたり、アブ・サヤフ掃討のためフィリピンに軍隊を顧問団として派遣し、国軍への機材供与や資金援助、軍事訓練を行い、1月末からアブ・サヤフの拠点であるバシラン島で米軍とフィリピン国軍によって本格的なアブ・サヤフ掃討に向けた合同演習が開始された。この演習には米軍から特殊部隊を含む米兵650人（その後340人増派）が参加し、7月末に終了した。

この間、誘拐されたままであった米国人宣教師が殺害（6月7日）されたが、アブ・サヤフの幹部2人が逮捕され、掃討作戦でアブ・サヤフのメンバーが800人から240人に激減したと伝えられた。さらには、6月21日にフィリピン国軍との交戦中に、未確認ながらアブ・サヤフの最高幹部アブ・サヤバ司令官が死亡したとされたが、8月にはフィリピン国軍からアブ・サヤバの死亡が公式に発表された。米軍に支援されたアブ・サヤフ掃討作戦は一定の成果を収め、フィリピン国軍は米国との協力関係の深化を評価している。加えて、両軍による新たな合同訓練の第2段階が計画されるとともに、装備やサービスの相互の融通を可能とする相互補給支援協定（MLSA）締結に向けての検討が開始され、11月に正式調印された。しかし、この協定には基地の相互使用が含まれており、国内における外国の部隊、施設の使用を禁止しているフィリピンの憲法に抵触する可能性もある。また、8月にはパウエル国務長官がフィリピンに対し、対テロ支援として5,500万ドルの資金供与を約束している。以上のようにフィリピン国軍と米軍との関係は米国同時多発テロ以降急速に深まっている。

シンガポールは、周辺をマレーシアおよびインドネシアという多数のイスラム系住民を抱える国に囲まれおり、イスラム系過激派やテロリストの存在は重大な脅威である。そのためシンガポールは、米軍による海

軍基地利用を承認し、輸送支援などを行うなど、米国の対テロ戦争に積極的に協力する姿勢を見せている。こうしたことからシンガポールは、ASEANの中では米国の信頼が最も高い国と見なされている。2001年末シンガポール当局は、アル・カーイダと関係があるとみられているテロ組織ジェマー・イスラミア（JI）のメンバー13人を逮捕したが、これも米国からの情報によって摘発したものであり、米国との情報交換も密になっている。シンガポールは米国との協力関係を強化しているばかりでなく、テロ・ネットワーク根絶に向けたASEANの協力関係強化にも力を注ぎ、2002年のARFでは、シンガポールが提案したとみられるテロ防止のためのARF強化策が発表された。

一方、多数のイスラム教徒を抱えるマレーシアとインドネシアは、テロ撲滅には賛成するものの、イスラム教徒をテロリストと同一視するような見方や国内における米軍の駐留、行動には反対する姿勢を一貫してとっている。米国の行動に同調することは、国内のイスラム教徒からの反発を招き、政権の正統性を脅かす可能性があるためである。事実、米国がアフガニスタン攻撃を開始した際には両国で反米デモが多数発生し、インドネシアのメガワティ大統領は、対米協力への積極的姿勢を転換した。しかしジェマー・イスラミアの存在が明らかになると、マレーシアは輸送貨物の検査強化のために米国から税関検査官を受け入れ、米国が提案したASEAN・米国のテロ防止協定も受け入れた。またパウエル国務長官は、8月にインドネシア政府に対し、テロ対策として5,000万ドルの資金供与を行うと発表するとともに、99年にインドネシア国軍が東ティモールの人権侵害事件を起こしたことに対抗して取られた武器の禁輸措置を解除する用意があることも示唆した。インドネシアとしては、国内で分離・独立運動や宗教紛争が続く中、経済不振で軍の装備の更新が滞り、治安維持能力の低下がみられていたことから、米国のこうした支援を歓迎した。

ASEANとしても、テロ根絶には米国の情報と軍事支援が必要であることから、米国との関係強化を促進している。他方で、米国は、テロ対

策上戦略的に重要性を増してきた東南アジアへの関与を強化しており、その手段の1つとして東南アジアにおける米軍のプレゼンスを強化しつつある。特に、米国が東南アジアにおけるテロ・ネットワークの中心と見なすインドネシ

APECに出席した各国首脳（2002年10月27日、ロス・カボス）
(AP/WWP)

アへの関心は高い。加えて、2002年10月12日に発生したバリ島での爆破テロは、オーストラリア人を含む180人以上の犠牲者を出し、テロ問題は東南アジアにとどまらず、アジア太平洋地域全体としての対応を迫る重大な脅威になってきた。

2002年10月26日からメキシコのロス・カボスで開催されたAPEC首脳会議では、国際テロが自由で開かれたアジア太平洋地域への直接的挑戦であるという認識から、テロ根絶のための国際協力の強化を促す「APECメンバー・エコノミーでの最近のテロリズム行為に関するAPEC首脳声明」を採択し、テロ防止の具体策を盛り込んだ「テロリズムとの闘いおよび成長の促進に関するAPEC首脳声明（APECテロ対策声明）」をも採択した。この「APECテロ対策声明」では、2005年までにAPEC加盟国の空港において高性能荷物検査システムおよび設備を導入し、航空機の乗客および乗務員の安全を確保すること、2003年4月までに航空機ハイジャック防止のため旅客機の操縦室扉を強化すること、2003年10月をめどとするテロ組織への資金の凍結および還流阻止のための国際テロ資金供与防止条約の締結に努力すること、2004年末までに域内のすべての主要船舶に船舶自動識別システム（AIS）を導入することなどが盛り込まれている。

米国は、インドネシアに対して米国輸出入銀行のソフトローンの供与を含むテロ対策支援策を提案するとともに、マレーシアに対しては、パウエル国務長官が7月のASEAN歴訪時に提案したテロ対策センターの

設置を要請した。マレーシアは、このセンター設置に合意したが、アブドラ副首相は、国民への配慮のため、センターの設置は地域のテロ防止と治安維持能力向上のためのもので、外国軍隊の駐留を認めるものではないと表明した。マレーシアのテロ対策センターは2003年から設置される予定になっている。一方、小泉純一郎首相は、この地域における化学・生物兵器問題の専門家を育成するため、平成15年度から5年間、毎年30人の研修生を日本に受け入れる方針を示した。このようにバリ島の爆破テロは、東南アジアと米国だけでなく、オーストラリアや日本を含むアジア太平洋地域の協力関係を拡大・強化する契機となった。アジア太平洋地域の協力関係が強化されれば、ASEAN諸国の治安維持能力も向上し、ASEAN域内での協力関係の深化とテロ撲滅の実質的な成果が生まれることが期待される。

3 バリ島の爆破事件とテロ・ネットワーク

(1) 後手に回るテロ対策

10月12日にインドネシア、バリ島のクタで発生した爆破事件は、ASEANに大きな衝撃を与えた。インドネシア政府は、これを機に本格的にテロ問題に取り組まざるを得なくなった。

イスラム教徒が人口の約90%を占めるインドネシアは、ラスカル・ジハードなどのイスラム過激派が地方での分離・独立運動や宗教紛争に介入し、国内を混乱させている。ラスカル・ジハードがアル・カーイダと関係があると疑われていたにもかかわらず、インドネシア政府は、国内にはテロリストは存在せず、これらの紛争は国内問題に起因するものであるとし、テロリストの取り締まりには積極的ではなかった。2002年5月にはインドネシア、マレーシア、フィリピンの3カ国の間でテロ防止協定が締結されたが、インドネシアは具体的な行動を起こさず、7月末のASEAN外相会議でも、周辺国からインドネシアがテロ対策を十分実

行していないとの批判が出ていた。フィリピンはインドネシアの安定が地域の安定に欠かせないことから、インドネシアのテロ対策を強化するためには米国がインドネシアに関与すべき、とまで発言した。これに対してインドネシアのハッサン外相は、イスラム過激派

バリ島での爆破テロ現場（2002年10月14日）（AP/WWP）

をすべてテロリストとするのは根拠が薄弱であると反論した。

ASEANがテロ防止に協力的になったのは、フィリピンのアブ・サヤフやマレーシアのKMMが各国で爆破事件や殺人事件を起こしていたのに加えて、2001年末にシンガポールとマレーシアで逮捕されたテロリストがジェマー・イスラミアのメンバーで、逮捕されたテロリストの自供からジェマー・イスラミアがシンガポールのほかマレーシア、インドネシアにネットワークを形成していることが判明し、アル・カーイダとの関係も明らかになったためでもある。シンガポール、マレーシアおよびフィリピンで多数のジェマー・イスラミアのメンバーが逮捕されているにもかかわらず、インドネシアにおける逮捕は皆無であった。また、その主要幹部の1人といわれているリデュアル・イサムディン（別名ハンバリ）がインドネシアのジャワ島に潜伏していることがシンガポール政府からインドネシア政府に伝えられたが、同政府は何ら行動を起こさなかったのである。

インドネシアの対応の遅さの背景には、2004年の大統領選挙に向けた国内の政治的駆け引きがあることや民主化がまだ定着しておらず、未熟な段階にあることが挙げられる。米国同時多発テロ直後も、メガワティ大統領はイスラム系国民からの反発を恐れて、米国の対テロ戦争に対する態度を軟化させた。また、過激派のラスカル・ジハードの司令官ジャ

ファール・ウマル・タリブは、マルクやスラウェシの宗教紛争に介入して多数の死者を出したことで2002年5月に国家警察に逮捕されたが、その直後にハムザ・ハズ副大統領（イスラム系政党開発統一党）が面会した。これは、2002年の大統領選挙を見込んでのイスラム勢力取り込みではないかと憶測を呼んだ。また、ジャファール・ウマル・タリブは7月にいったん釈放され

ジェマー・イスラミアの指導者アブ・バカール・バシール
(共同通信)

ているが、これも同副大統領の影響力によるものではないかとの疑惑を生んだ。

ハムザ・ハズは、ジェマー・イスラミアの精神的指導者であるアブ・バカール・バシールとも近い関係にあるとされている。インドネシア国軍は、国内の混乱を助長することによって政治的立場を高める目的から、むしろイスラム過激派を支援しているという疑惑もある。ラスカル・ジハードが軍や警察から武器を入手して、マルク、スラウェシでの紛争に使用したともいわれており、そのために国軍はイスラム過激派の取り締まりを怠ったとも想定される。

マレーシアやシンガポールには、裁判なしでテロリストや過激な反政府分子を事実上無期限に拘束できる国内治安維持法が存在し、これによってジェマー・イスラミアのテロリストを多数拘束できた。インドネシアにもスハルト時代には同様の治安維持法が存在し、これによってバシールは78年にスハルト大統領により逮捕されたことがある。この治安維持法は人権抑圧にも使われることがあり、インドネシアではスハルト大統領退陣後、民主化の一環として廃止された。しかしテロが目前の脅威となってきたことから、2002年1月には、大統領直轄のテロ対策本部の設置とテロリストやテロを起こす恐れのある者の予防的な拘束、容疑者の拘束期間の長期化を柱とした反テロ法案が作成されたが、イスラム勢

力への配慮から政治家の反対が多く、国会での承認が得られずに成立しないままになっていた。こうしたテロリストを拘束する法的根拠がなかったことも、インドネシアのテロ対策が後手に回った要因として指摘できる。インドネシアの統治能力の弱さは、域外大国がインドネシアの国内政治に介入するための口実にもなりかねない。

（2）統治能力の欠如と国際協力

2002年10月12日のバリ島での爆破事件は、インドネシア政府に対して猶予なき対応を迫るものとなった。世界各国からの観光客を集めるバリ島での爆破事件は、オーストラリア人、英国人などを含む多数の外国人観光客を犠牲にし、欧米各国からインドネシア政府に対してテロ取り締まり強化の強い要請が行われた。さらに、最大の犠牲者を出したオーストラリアの警察や、その他英国、ドイツ、米国などからも捜査員が派遣されることになった。外国の警察権力による介入によってインドネシア警察当局の面目が失われる形となったが、インドネシアの捜査能力の限界からして海外からの協力が不可欠であった。加えて、10月16日付の『ニューヨーク・タイムズ』によると、2002年6月にインドネシアのボゴールで逮捕され、現在は米国内で拘束されているアル・カーイダの幹部、オマール・アルファルクから、テロの場所、日時は明示されていなかったが、観光客が集まるディスコなどが攻撃対象になっているという自供を得た米国政府は、10月12日以前からメガワティ大統領をはじめとするインドネシア政府首脳に対してテロに対する警備強化を要請していた。それにもかかわらず、効果的な対策は打ち出されなかった。これにはインドネシアの警察、国軍さらには国家情報庁など関係当局間の連携の弱さにも問題があるとみられ、バリ島の爆破事件後の捜査段階においても、当局間で情報の共有化が行われず、それぞれ独自の捜査を行っているという非効率な体制になっている。事件の捜査が進むにつれて、爆破の手口やオマール・アルファルクの自供などから、アル・カーイダの関係組織による犯行であることが濃厚になると、外国の干渉を嫌

インドネシア国軍や警察は、主導権はインドネシア側にあるとしつつも、米国連邦捜査局（FBI）など外国捜査当局からの協力を歓迎した。そして10月18日、インドネシア警察は、米国、英国、日本、オーストラリアなど7カ国の警察関係者からなる国際合同捜査チームを設置することを発表した。

自由アチェ運動（GAM）などの分離・独立運動については強硬な姿勢を示したメガワティ政権も、政治的配慮からイスラム過激派への取り締まりには厳格ではなかった。ラスカル・ジハードの介入によってマルクやスラウェシでの宗教紛争が長期化し、多大な犠牲者が出たのはメガワティ政権が戒厳令などの措置も取らず、いわば放置していたためである。こうした民主化途上にあるインドネシア政府の治安維持能力の脆弱性もバリ島の事件を未然に防止できなかった要因といえよう。バリ島の爆破テロ事件が、世界的にインドネシアの統治能力の欠陥を示すとともに、インドネシアに対する信頼の低下につながるものとなると、メガワティ大統領もようやくテロ対策に動き始めた。爆破事件の翌日の10月13日には、メガワティ大統領は緊急閣議を招集し、エネルギー関連施設などの警備強化、国際貨物検査の強化などを含むテロ対応策を協議するとともに、テロ撲滅のための捜査技術、情報交換面での国際協力を要請した。10月18日には、緊急テロ防止政令が發布された。この政令は成立が遅れている反テロ法が成立するまでの暫定的な措置ではあるが、国家警察長官直属の対テロ特別捜査チームを編成し、テロ行為の具体的証拠がなくとも情報機関の情報だけで逮捕し、7日間（最大半年間）の拘置を可能とするものである。また、盗聴や郵便物の開封・検査もできることになっている。この政令の効力は、バリ島の爆破事件まで溯及する。緊急テロ防止政令は、人権抑圧の道具となる可能性があることから、民主化勢力をはじめ、イスラム系過激派を擁護する政治家や官僚からの反発が強かった。しかしユドヨノ政治・治安担当調整相は、閣議においてインドネシアのテロ対策が他国に比較して弱かったことを認め、インドネシアにテロリストはいないという客観的でない発言はやめるべきと述べ、反

対勢力にくぎを刺した。

さらに10月22日にメガワティ大統領は大統領通達を出し、ユドヨノ政治・治安担当調整相にテロ撲滅に関する全権を与えるとともに、ヘンドロプリヨノ国家情報庁長官に国内すべての諜報機関の統率権を与え、テロ撲滅に向けての体制固めを行った。もっとも体制を固めたとはいえ、前述のように情報機関間の連携の悪さが早くも露呈し、メガワティ大統領もテロ対策についてはユドヨノ政治・治安担当調整相とヘンドロプリヨノ長官にすべて任せきりにしているという国内からの批判が起こっている。

（3）テロ・ネットワーク

2002年11月7日の米CNNの報道によると、アル・カーイダはウェブサイトでバリ島の爆破テロに同組織が関与したことを認める声明を出した。これによると、アル・カーイダはサウジアラビアでの米国航空機爆破を計画し、チュニジアのユダヤ教会の爆破、クウェートのファイラカ米軍基地への攻撃を行い、インドネシアのナイトクラブや売春宿を目標として攻撃したことを表明したが、アラブ諸国および「イスラムの土地」であることは考慮していないとしている。事実、バリ島住民の約90%はヒンズー教徒である。また、ブッシュ大統領はバリ島事件についても、アル・カーイダの関与を指摘し、バリ島の爆破事件が10月6日のイエメン沖でのフランスのタンカー爆破事件、クウェート沖ファイラカ島での米国海兵隊狙撃事件と並行して行われたテロであるとしていたが、これも今回のアル・カーイダの犯行声明によって裏付けられた。

インドネシア警察は、11月7日、爆破テロに使用された車の所有者アムロジ容疑者を逮捕したと発表した。アムロジは犯行が複数の実行犯によるものであり、同容疑者はその内の1人として関与していたことを自供した。アムロジはジェマー・イスラミアから爆破計画のための資金を受け取ったとされ、その供述から同爆破事件の首謀者とされるイマム・サムドラが逮捕された。さらに12月にはジェマー・イスラミアの幹部と

されるムラスクを含む9人が逮捕された。これらの逮捕者とアル・カーイダやジェマー・イスラミアとの関係を示す明確な証拠はまだ挙がっていない。バリ島爆破事件に関与した他の実行犯は依然不明であるが、アル・カーイダと関連のあるジェマー・イスラミアが関与した可能性が高い。バリ島の爆破事件が発生した翌日、オーストラリアのダウナー外相が、ジェマー・イスラミアの関与の可能性を示唆すると、10月14日、インドネシアのマトリ国防相は、バリ島の爆破事件はプロの仕業であり、アル・カーイダのネットワークがインドネシア国内に存在すると表明し、インドネシアで初めてテロリストの存在を認めた。

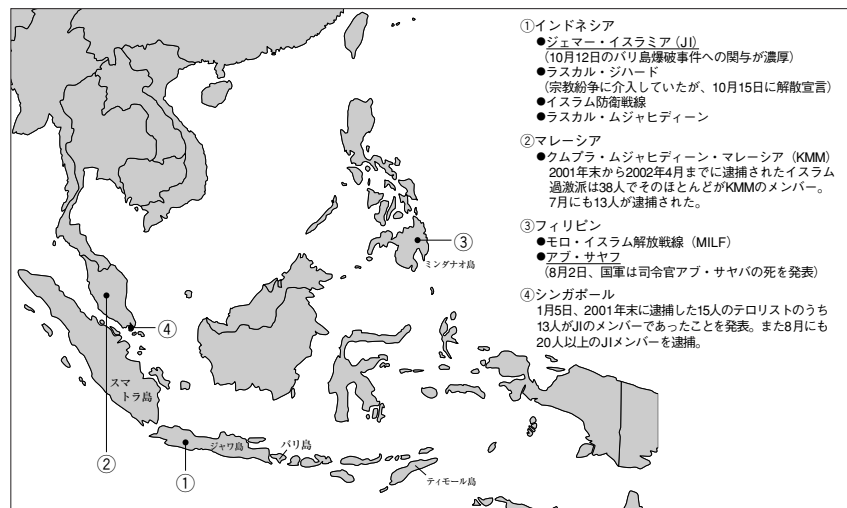
このようなインドネシア当局によるテロリストのネットワークの存在に対する確信は、米国に拘束されているアル・カーイダ工作員オマル・アルファルクらの供述を背景としたものであった。アルファルクはアル・カーイダのメンバーであり、2000年末のインドネシア各地で発生した教会同時爆破事件、2001年のメガワティ大統領暗殺計画など、ジェマー・イスラミアのテロ活動に協力していたことを認め、アルファルク

とジェマー・イスラミアの指導者であるバシールがこれらの事件の首謀者であることが判明した。これによってバリ島における爆破事件にジェマー・イスラミアが関与した疑いが深まった。さらに、2002年9月11日前後の東南アジア各地にある米国大使館爆破計画にもアルファルクとバシールがかかわっていたことが判明した。この情報によってインドネシアおよびマレーシアなどにある米国大使館は一時閉鎖された。またジェマー・イスラミアの参謀格であるハンバリが、東南アジアでバーやナイトクラブを標的としたテロを計画していたことも判明し、マトリ国防相はハンバリがインドネシアにおけるすべての爆破事件に関与しているとするともに、バリの爆破テロにも関与している可能性が高いと表明した。加えて、米国中央情報局（CIA）はバシールが2002年初めに、オサマ・ビン・ラディンのものとみられるサウジアラビアの口座から7万4,000ドルの資金を引き出し、違法に爆発物や武器を購入していたと公表した。

バシールやハンバリのテロ活動が明らかになり、インドネシア警察は10月19日中部ジャワのソロで入院中のバシールを逮捕した。しかしバシールは、関与を否定し続けている。バシールとともにジェマー・イスラミアの創設に関与し、インドネシア国内およびその他の東南アジアのイスラム過激派の連絡調整組織とみられるインドネシア・イスラム戦士評議会（MMI）議長を務めるイルファン・アワスは、ジェマー・イスラミアとの関係を否定しながら、バシールの逮捕に対してインドネシア政府が外国の意のままに従っていると批判するとともに、デモと暴力でこれに対抗すると宣言し、政府との対決姿勢を強めた。一方、東南アジアにおけるアル・カーイダの幹部工作員とみられ、ジェマー・イスラミアの実行隊長であるハンバリは、ASEAN各国が指名手配しているが依然として行方不明となっている。

もはや東南アジアのテロは、一国の固有の問題ではなくなってきた。逮捕されたアル・カーイダ工作員の供述から、東南アジアにおけるテロ・ネットワークの輪郭が浮かび上がってきた。アルファルクは、ア

図2-1 東南アジアのイスラム過激派



(注) 下線は米国国務省が国際テロ組織と認定したもの。なお、同国務省はこの他にフィリピン共産党新人民軍もテロ組織として認定している。(出所) IISS, *The Military Balance 2002・2003*, および各種報道から作成。

では国民の人権を侵害する悪法にもなり得る。従って、テロ根絶のため

ル・カーイダとジェマー・イスラミアの指導者バシールをつなぎ、バシールとその下に位置する参謀格のハンバリが調整機関であるMMIを介して、インドネシアのラスカル・ジハード、マレーシアのKMM、フィリピンのモロ・イスラム解放戦線（MILF）などの過激派グループを操作し、テロ活動を実行させるという構図になっているとみられる。とりわけテロ工作の実行を指揮しているとみられるハンバリの早急な逮捕が、東南アジアのテロ根絶にとっては喫緊の課題である。そのためには、ASEAN各国のさらなる情報・捜査協力と捜査能力の向上が不可欠であり、捜査能力向上のためには域外国からの協力も必要であろう。インドネシア警察の捜査能力不足と、政治的圧力によってバシールに対する追及の手が緩むのをチェックするためにも域外国からの協力は有効である。

テロは、各国の軍隊や警察の治安維持能力の向上だけで解決できる問題ではない。米国はASEAN各国の軍隊との関係を強化しようとしているが、民主主義がいまだ定着せず文民統制が強固でない国において、軍を強化することは軍による人権侵害を助長する可能性もある。域外国からの協力は、治安維持能力の向上にむけた支援を中心に実施することが重要である。また力による鎮圧は、新たな暴動やテロを発生させる危険性もある。フィリピンでは、米軍との合同演習が奏効し、アブ・サヤフに壊滅的な打撃を与えたことを踏まえ、アロヨ大統領は次の討伐目標として共産党ゲリラを標的にすると公言した。これに対して共産党ゲリラ側は政府に対して徹底交戦も辞さない構えを示し、新たな懸念材料となってきたのである。テロの撲滅のためには、長期的にはテロの根源的な要因である経済的、政治的格差を縮小していくことが不可欠であり、教育の強化にも力を入れる必要がある。教育施設のない地方ではバシールのような過激なイスラム教師が教育を施し、イスラム過激派を育成することにもつながるためである。

政府内の汚職も国民の不満をつのらせる源の1つであり、イスラム過激派への支持を強める要因でもあるため、政府の透明性を高める努力が必要である。またテロを防止するための治安維持法も、使いようによ

解説 ジェマー・イスラミア（Jemaah Islamiah）

ジェマー・イスラミアは東南アジアにおけるイスラム過激派の1つであり、東南アジア全域で活動しており、国際テロ組織アル・カーイダとも関係があるとみられている。マレーシア、シンガポールに活動拠点を有し、インドネシアおよびフィリピンにも存在すると推定されている。ジェマー・イスラミアの活動目的は、タイ南部からマレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア、フィリピン南部にまたがる「イスラム国家」の建設にある。

メンバーの数は不明であるが、米国国務省はマレーシアには約200人のメンバーが存在すると推定しており、活動資金の出所も不明であるが、アル・カーイダから支援を受けている可能性があるとしている。ジェマー・イスラミアの起源は、インドネシア・ジャワ島西部のソロにイスラム教寄宿舎学校が設立された72年にまでさかのぼる。創立者の1人がアブ・バカル・バシールである。この寄宿舎学校では、イスラム原理主義教育を行い、卒業生が結成した同窓生組織がジェマー・イスラミアの土台となったという。寄宿舎学校のもう1人の創立者エミール・シェイク・アブドゥラ・サンカルとバシールは、国家転覆容疑でスハルト政権によって78年に逮捕されたが、85年にマレーシアに逃亡し、そこで同様に逃亡したインドネシア人の過激派やマレーシアの過激派を組織した。さらに、80年代末から90年代にかけて、バシールとサンカルの組織はアル・カーイダやKMM、モロ・イスラム解放戦線（MILF）など東南アジアの過激派組織との連携を深め、90年代初めにジェマー・イスラミアのネットワークが形成された。ジェマー・イスラミアの東南アジアネットワークの形成に重要な役割を果たしたのが、同グループの実行部隊長と目されるリデュアン・イサムディン、別名ハンバリである。

2001年12月にシンガポールでジェマー・イスラミアのメンバー15人（後に2名は釈放）が逮捕されたが、その中にはアフガニスタンのアル・カーイダやフィリピンのMILFのキャンプで軍事訓練を受けたものたちが多く含まれていた。逮捕されたメンバーの自宅からは、大量の爆発物やアル・カーイダとの関係を裏付けるビデオ・テープなどが発見された。さらにシンガポールのジェマー・イスラミアのメンバーは4 tもの硝酸アンモニウム（火薬の原料）を入手したとされるが、その行方は依然として不明のままである。

には、ASEANの各国政府がこれまでの成長優先の開発路線の見直しと統治能力の強化に一層力を注ぐ必要がある。